

平成 18年 3月期

中間決算短信 (連結)



平成17年11月18日

上場会社名 森永乳業株式会社
コード番号 2264

上場取引所 東大
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.morinagamilk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 古川 紘一

問合せ先責任者 役職名 広報 I R 部長 氏名 文屋 貞男

TEL (03) 3798-0126

中間決算取締役会開催日 平成17年11月18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日～平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	296,134	△3.8	8,646	△24.3	9,905	△19.9
16年 9月中間期	307,875	2.3	11,420	13.5	12,369	10.9
17年 3月期	564,666		13,853		15,668	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,628	△24.8	18.28	—
16年 9月中間期	6,153	24.9	24.28	—
17年 3月期	7,180		28.19	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 29百万円 16年9月中間期 20百万円 17年3月期 168百万円

②期中平均株式数 (連結) 17年9月中間期 253,254,658株 16年9月中間期 253,462,061株
17年3月期 253,404,882株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	330,107	98,833	29.9	390.31
16年9月中間期	327,826	93,731	28.6	369.85
17年3月期	312,554	95,437	30.5	376.65

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年9月中間期 253,221,306株 16年9月中間期 253,430,489株
17年3月期 253,287,479株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	17,521	△15,064	632	11,413
16年9月中間期	22,921	△10,018	△10,067	12,725
17年3月期	19,650	△15,104	△7,795	6,625

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28社 持分法適用非連結子会社数 5社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 10社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	549,000	12,300	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20円79銭

※ 上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報あるいは想定できる市場動向などを前提としており、不確実性が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社79社および関連会社16社で構成され、市乳、乳製品、アイスクリーム等の食品の製造販売を中心に、さらに飼料、プラント設備の設計施工、その他の事業活動を展開しております。当グループの事業に係わる各社の位置付けおよび事業の系統図は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間の企業集団に係る主要動向等については、「(2) 事業の系統図」の注記をご参照ください。

(1) 当グループの事業に係わる各社の位置付け

① 食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

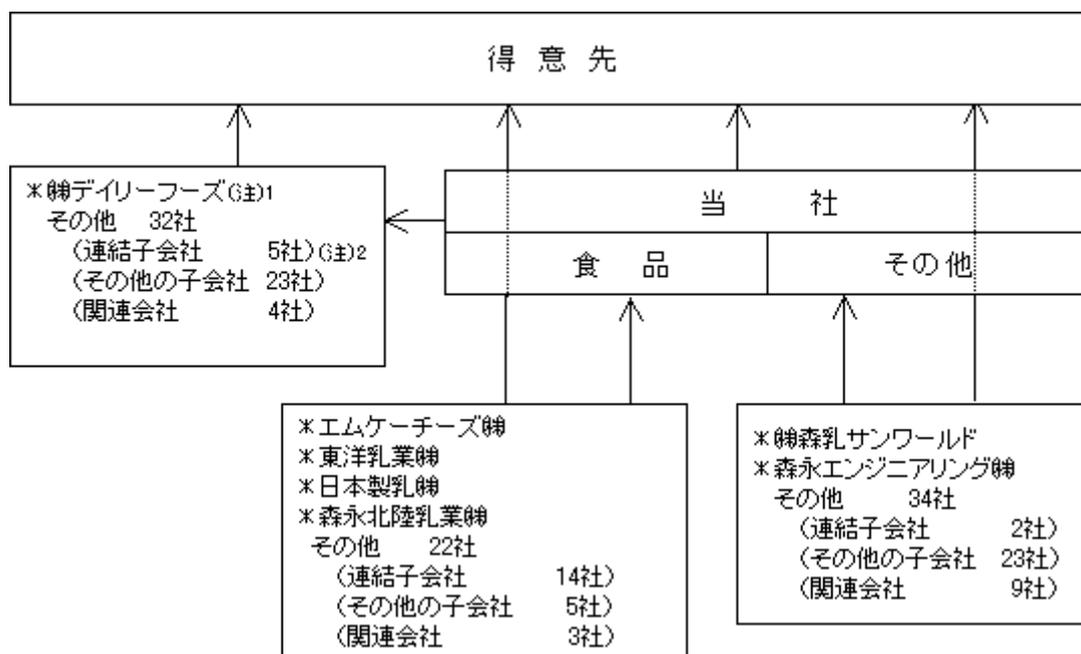
当社が製造販売するほか、その一部をエムケーチーズ㈱、東洋乳業㈱、日本製乳㈱、森永北陸乳業㈱ほか22社に委託して製造を行っております。また、㈱デイリーフーズほか32社は、主として当社より商品を仕入れ全国の得意先に販売しております。

② その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

飼料については当社ならびに㈱森乳サンワールドが仕入販売を行っております。

このほか森永エンジニアリング㈱ほか34社は、プラント設備の設計施工、不動産の賃貸、運輸、倉庫業などを行っております。

(2) 事業の系統図



(注) 1. ㈱デイリーフーズは、平成17年4月1日をもって、前連結会計年度末まで(注)2の連結子会社に含まれていた下記9社を吸収合併いたしました。

㈱北海道デイリーフーズ、㈱東北デイリーフーズ、㈱新潟デイリーフーズ、
 ㈱東海デイリーフーズ、㈱北陸デイリーフーズ、㈱西日本デイリーフーズ、
 ㈱中国デイリーフーズ、㈱四国デイリーフーズ、㈱九州デイリーフーズ

2. 前連結会計年度末に(注)2に含まれていたエスキモージャパン㈱は平成17年7月1日を合併期日として簡易合併の手続きにより当社に吸収合併されました。

3. →は製品および商品の流れを示しております。

4. *の会社は連結子会社です。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「無限に広がる『乳の力』をもとに新しい食文化を創出し、人々の健康と豊かな社会づくりに貢献する」を経営理念としております。この実現のため、森永乳業グループの独自能力を築き上げ優れた業務プロセスのもとに、お客様に満足いただける価値ある商品・サービスを提供して、乳業界ナンバーワンの高収益で社会貢献できる企業となることを経営目標として取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分につきましては、企業体質の維持、強化のため、内部留保に意を用いつつ、業績、配当性向等も十分勘案しながら、安定的な配当を継続する方針であります。したがって、内部留保資金の使途としましては、研究開発、設備投資に活用し、業績の向上に努める所存であり、今後とも株主各位のご期待にそうよう努力してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度を初年度とした3ヵ年中期経営計画を策定し、当社ブランドに対する信用のさらなる向上を目指し、お客様志向の徹底と品質第一主義、成長事業への重点投資、基盤事業での収益力確保、グループ経営の強化を基本方針として、一層の事業拡大をはかってまいります。

現在の取り組みといたしましては、乳飲料・ティー、ヨーグルト、チーズなど成長分野への経営資源の重点配分による商品の育成・拡大と、ブランド商品の強化など商品構成の改善に努めております。また、経営改革、意識改革、人的資産の育成などマネジメントの質の向上とともに、生産、販売、物流、管理など各処でのローコストオペレーションの徹底をはかっております。設備投資面では、西日本地区での最新鋭の基幹工場として神戸工場を平成18年春の操業開始を目指して建設中であります。

グループにおきましては、当社を核として、コンプライアンス体制を含めた連結経営システムの構築を進めております。また、多様化する消費者や小売業のニーズに対応して、ローコストオペレーションによるスピード経営体制を構築するため、平成17年4月より全国の販売会社を統合し、新生デイリーフーズをスタートさせました。商品開発におきましても「おいしいをデザインする」というスローガンのもとに販売、研究、開発部門が一体となって消費者ニーズにあった価値ある商品の提供に努めるとともに、品質保証体制の一層の強化に取り組んでまいります。

4. 目標とする経営指標

厳しい経営環境の中、当社は収益性の改善と資産効率の改善に最優先で取り組んでおり、このため、経費効率の改善による経営基盤の強化に努力しております。平成19年3月期を最終年度とする中期的な経営目標はRO S（売上高経常利益率）3.5%、RO E（株主資本当期純利益率）9.9%およびRO A（総資本経常利益率）6.1%を連結の経営目標値としております。しかしながら、今中間期の業績や当初に想定した経営環境が変化しているため、目標数値について見直しを検討中であります。

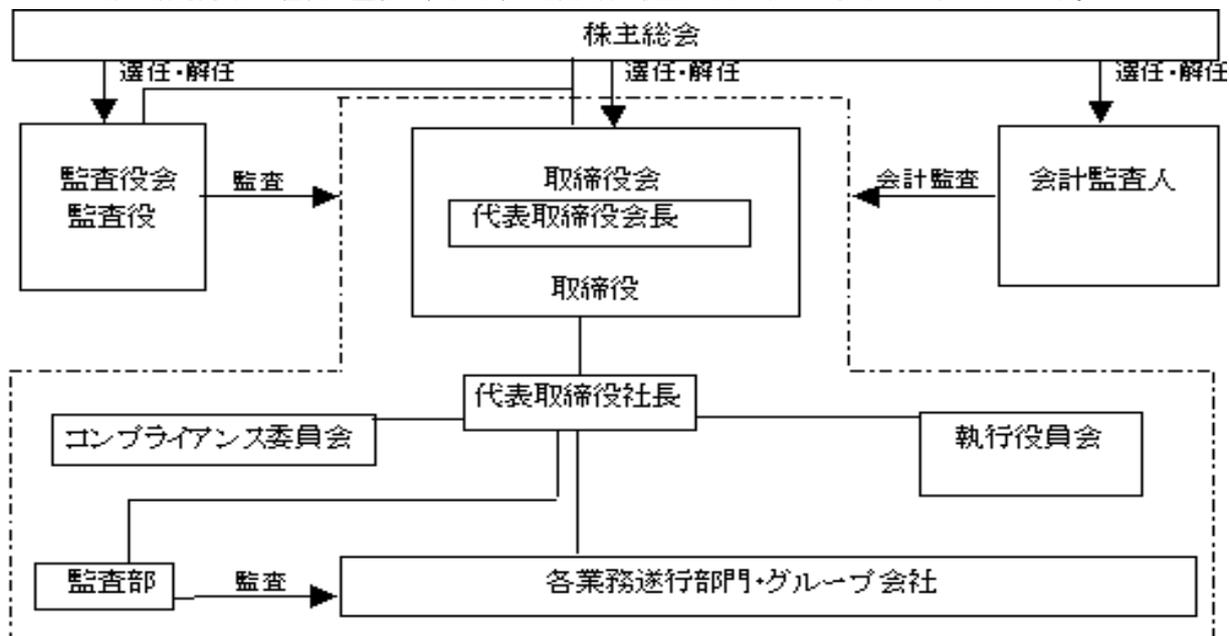
5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は会社の経営上の意思決定、執行等につきましては、取締役会、執行役員会で行っております。取締役会は主としてグループ全体の長期にわたる戦略的な方針を決定することに専念し、執行役員はその方針に基づいて日常的業務執行を着実かつ迅速に実行できるようにしております。これにより取締役会と執行役員会はそれぞれの機能を明確化し、独立した組織として存在することでコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
- ・当社では執行役員制度を採用しており、取締役は主としてグループ全体の中長期的な経営戦略の立案及び方針の意思決定に専念し、業務執行は執行役員が担当しております。
 - ・当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制の関係を図示すると以下ようになります。



- ② 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係の概要
- ・社外取締役の選任は行っておりません。社外監査役2名は当社グループ外出身者であります。
- ③ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況
- ・内部監査につきましては、当社に監査部を設置し、当社各部門およびグループ会社の業務の適法性、妥当性および効率性について計画的に監査活動を実施しております。
 - ・当社では監査役制度を採用しております。現在4名の監査役のうち半数の2名を社外監査役とし、より公正な経営管理体制の構築に努めております。各監査役は、監査役会が定めた監査方針、監査計画および監査方法に従って監査活動を実施しております。
 - ・会計監査につきましては、当社は新日本監査法人と監査契約を結び、商法特例法に基づく計算書類および連結計算書類等の監査ならびに証券取引法に基づく財務計算に関する書類の監査を受けております。なお、当中間期において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は下記のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名および継続監査年数

指定社員 業務執行社員

花田 重典

長田 清忠（継続監査年数12年）※

※新日本監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制開始に先立ち、自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同監査法人において策定された交替計画に基づいて、平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補 4名

- ・上記の3つの監査機能は、監査の信頼性、妥当性向上に向けて情報を共有化するなど、連携の強化をはかっております。
- ④ 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
- ・コンプライアンス推進委員を対象とする全国大会を7月に開催し、グループコンプライアンスの徹底に取り組みました。
 - ・コンプライアンス委員会に下部組織を設けて、表示チェック、個人情報保護等の具体的な問題に取り組みました。
 - ・当社グループ企業の全従業員を対象にコンプライアンス標語を募集しました。社内審査の結果、入選作を全事業所で掲示し、コンプライアンスに対する意識の向上に努めました。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。雇用情勢においても改善の動きが見られましたが、長引くデフレ傾向や年金問題等の将来不安を背景に、個人消費は本格的な回復には至りませんでした。また、原油などの素材価格高騰による影響も懸念されるなど、先行きの不透明感は依然として払拭しきれない状況となっております。

食品業界におきましても、需要の伸び悩みから販売競争は激しさを増し、厳しい経営環境でありました。また、食品の安全・安心、環境保全など企業の社会的責任がますます求められております。

乳業界におきましては、生乳生産量は前年同期を下回り推移しました。飲用牛乳の生産量は、牛乳、加工乳とも前年同期を下回りました。また、乳飲料およびはっ酵乳の生産量は前年同期を上回りました。一方、乳製品需給は、飲用牛乳の需要が生乳生産の減少を下回っている影響を受け、さらに脱脂粉乳については需要の低迷もあって過剰在庫となり、この解消に向けて業界をあげて対応策が実施されております。

このような環境の中で、当社グループは、お客様のニーズに応えた商品の開発、改良に努め、効率的な販売促進活動を展開するとともに、ローコストオペレーションの徹底や不採算商品の削減などにより収益力の強化をはかってまいりました。

しかしながら、前年の猛暑の反動、品種削減を進めたことおよび一部商品の売上が伸び悩んだことから、売上高は前年同期を下回りました。また、利益面におきましても、売上減少の影響や原材料価格の上昇に加え、役員退職慰労金や社債発行費用などの一時費用の集中もあり、営業利益、経常利益とも前年同期を下回る結果となりました。

これらの結果、当中間期の連結売上高は前年同期比3.8%減の2,961億3千4百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同期比24.3%減の86億4千6百万円、経常利益は前年同期比19.9%減の99億5百万円、中間純利益は前年同期比24.8%減の46億2千8百万円となりました。

部門別の状況（部門間取引消去前）は次のとおりです。

食品事業（市乳、乳製品、アイスクリーム、飲料など）

当中間期の売上高は、不採算商品の品種削減の影響もあり、2,845億3千3百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は184億1千8百万円（前年同期比10.5%減）となりました。

その他の事業（飼料、プラント設備の設計施工など）

その他の事業につきましては、売上高は144億4千4百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は9億2千1百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(2) 森永乳業単体の概況

① 概況

当中間期の売上高は、前年同期比4.0%減の2,275億3千5百万円となりました。

営業利益は前年同期比27.4%減の50億5千万円、経常利益は前年同期比18.9%減の66億4千万円、中間純利益は前年同期比15.8%減の34億5千4百万円となりました。

② 売上の状況

市乳

牛乳類は、不採算商品の品種削減から売上が減少し、また、「森永のおいしい牛乳」などの森永ブランド商品の伸び悩みもあり、牛乳類全体では前年同期の売上を下回りました。

乳飲料は、カップ飲料の「カフェラッテ」などのマウントレーニアシリーズや「リプトンミルクティ」が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。

ヨーグルトは、主力商品の「アロエヨーグルト」のシリーズ強化、フルーツヨーグルト新商品やプレーンヨーグルトが売上に貢献し、前年同期を上回る売上となりました。

プリンは、前期に大きく伸びた反動やたっぷりシリーズ等の不振もあり、前年同期の売上を下回りました。

これらにより、市乳の売上高は前年同期比6.8%減の1,026億7千9百万円となりました。

乳製品

粉乳では、調製粉乳が出生数減少による国内市場の縮小傾向のなか、「森永フォローアップミルクチルミル」は引き続き順調に推移し、「森永ペプチドミルクE赤ちゃん」も前年同期を上回りましたが、乳児用ミルク「森永ドライミルクはぐくみ」が前年同期を下回ったこともあり、調製粉乳全体では前年同期を下回る売上となりました。また、家庭用のスキムミルクはダイエットブームの影響で売上が大きく伸びましたが、「クリープ」や業務用の脱脂粉乳などの売上が前年同期を下回った結果、粉乳全体の売上は前年同期を下回りました。

チーズは、クラフトブランドの「切れてるチーズ」や「パルメザンチーズ」が好調に推移し、家庭用の売上は前年同期並みとなりましたが、業務用の売上が前年同期を下回ったことから、全体の売上も前年同期を下回りました。

これらにより、乳製品の売上高は前年同期比2.5%減の442億8千万円となりました。

アイスクリーム

「ピノ」がシリーズの強化により売上を拡大し、また、新商品「PARM（パルム）」なども寄与しましたが、前年の猛暑の反動により「みぞれ」等は前年同期を下回る売上となったことから、アイスクリームの売上高は前年同期比0.3%減の264億1千4百万円となりました。

その他

飲料は、リプトンティーは堅調に推移しましたが、サンキストジュースやその他の飲料の売上が前年同期を下回ったことから、全体では前年同期を下回る売上となりました。

また、フルーツゼリー、流動食は順調に推移しました。

これらにより、その他の売上高は前年同期比1.5%減の541億6千1百万円となりました。

(3) 通期の見通し

平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高5,490億円（前期比2.8%減）、営業利益102億円（同26.4%減）、経常利益123億円（同21.5%減）、当期純利益53億円（同26.2%減）を見込んでおります。

今後のわが国経済は、企業収益が改善し、設備投資の拡大により、民間需要主導の成長が見込まれます。しかしながら、雇用情勢は回復基調にありながらも厳しさが残り、また、税金・社会保険料の負担増などにより個人消費の顕著な回復は期待しにくい面もあり、経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。こうしたなかで、当社グループは引き続き経営改革の推進、成長分野への重点投資と商品構成の改善により収益力の改善をはかってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状況などに影響をおよぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、予測に係る記述につきましては、本資料発表日現在において判断したものであります。

- ① 当社グループが生産する乳製品には、国内農業保護を目的とした関税制度が設けられておりますが、WTO、貿易自由協定（FTA）交渉の結果いかんによって関税制度に大幅な変更があれば、当社グループ経営に大きく影響する場合があります。
- ② 当社グループが生産する乳製品の原料である生乳の生産者に対しては、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」に基づき補給金が支払われており、将来において同法律が大幅に変更もしくは廃止され、補給金の水準が変化する場合は、当社グループの原料購入価格に影響を受ける可能性があります。
- ③ 食品業界では、食品の安全性や品質管理に対する消費者の関心が一層高まっております。大規模な回収や製造物責任賠償につながるような不測の製品事故などの発生は、当社グループに重大な影響を与え、経営成績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。従いまして、当社グループの製品製造にあたっては、法律よりも厳しい独自の品質管理基準を適用しております。

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、営業収入の減少や法人税等の支払額の増加などにより、前年同期に比べ53億9千9百万円減の175億2千1百万円となりました。また、設備投資を主とする投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ50億4千5百万円減の△150億6千4百万円となり、これらを合計したフリーキャッシュ・フローは前年同期に比べ104億4千5百万円減の24億5千7百万円となりました。このため、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期に比べ106億9千9百万円増の6億3千2百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は前年同期に比べ13億1千2百万円減の114億1千3百万円となりました。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成15年 9月中間期	平成16年 9月中間期	平成17年 9月中間期	平成16年 3月期	平成17年 3月期
株主資本比率 (%)	27.1	28.6	29.9	28.2	30.5
時価ベースの株主資本比率 (%)	27.1	36.6	32.8	29.9	38.2
債務償還年数 (年)	—	—	—	5.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.0	34.3	26.9	12.4	14.0

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	13,109	11,791	△1,317	7,020			
2		受取手形及び 売掛金	70,331	69,169	△1,162	61,571			
3		有価証券	31	—	△31	—			
4		たな卸資産	29,537	29,506	△31	32,977			
5		繰延税金資産	4,097	3,901	△195	3,975			
6		その他	6,624	7,287	663	5,444			
		貸倒引当金	△1,078	△1,453	△375	△1,268			
		流動資産合計	122,652	120,202	△2,450	109,720	37.4	36.4	35.1
II		固定資産							
1	※1 ※2	有形固定資産							
(1)		建物及び構 築物	47,138	48,961		47,212			
(2)		機械装置及 び運搬具	43,605	46,709		44,046			
(3)		土地	53,283	52,810		52,681			
(4)		建設仮勘定	3,884	2,953		4,416			
(5)		その他	7,930	7,882	3,473	7,621	155,842	(47.5)	159,315
			155,842	159,315	(48.2)	155,979	(49.9)		
2		無形固定資産							
(1)		その他	958	3,498	2,539	3,456	958	(0.3)	3,498
			958	3,498	(1.1)	3,456	(1.1)		
3	※2	投資その他の 資産							
(1)		投資有価証 券	16,855	21,724		18,474			
(2)		出資金	18,502	13,330		12,459			
(3)		長期貸付金	789	715		757			
(4)		繰延税金資 産	4,551	3,236		3,658			
(5)		その他	8,552	9,127		9,273			
		貸倒引当金	△879	△1,043	△1,280	△1,225	48,372	(14.8)	47,091
			48,372	47,091	(14.3)	43,397	(13.9)		
		固定資産合計	205,173	209,905	4,731	202,834	62.6	63.6	64.9
		資産合計	327,826	330,107	2,281	312,554	100	100	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間期 比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I		流動負債							
1		68,506		66,439		△2,067	58,079		
2		9,219		16,986		7,766	9,928		
3		7,000		2,000		△5,000	11,000		
4		15,000		10,000		△5,000	15,000		
5		5,665		4,651		△1,014	3,906		
6		31,964		29,825		△2,138	27,067		
7		15,525		14,162		△1,362	14,806		
		152,881	46.6	144,065	43.7	△8,816	139,788	44.8	
II		固定負債							
1		35,000		45,000		10,000	35,000		
2		20,565		17,836		△2,728	18,157		
3		14,280		13,091		△1,188	13,347		
4		8,973		8,974		0	8,615		
		78,819	24.1	84,903	25.7	6,083	75,121	24.0	
		231,701	70.7	228,968	69.4	△2,732	214,909	68.8	
(少数株主持分)									
		2,392	0.7	2,305	0.7	△87	2,207	0.7	
(資本の部)									
I		21,704	6.6	21,704	6.6	—	21,704	6.9	
II		19,444	6.0	19,450	5.9	6	19,449	6.3	
III		49,173	15.0	53,271	16.1	4,098	50,201	16.1	
IV		3,465	1.1	4,565	1.4	1,099	4,218	1.3	
V		130	0.0	127	0.0	△2	118	0.0	
VI		△185	△0.1	△285	△0.1	△99	△254	△0.1	
		93,731	28.6	98,833	29.9	5,101	95,437	30.5	
		327,826	100	330,107	100	2,281	312,554	100	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			307,875	100		296,134	100	△11,740	△3.8		564,666	100
II 売上原価			212,928	69.2		206,710	69.8	△6,217	△2.9		392,376	69.5
売上総利益			94,946	30.8		89,424	30.2	△5,522	△5.8		172,290	30.5
III 販売費及び一般管理費	※1		83,526	27.1		80,777	27.3	△2,748	△3.3		158,437	28.1
営業利益			11,420	3.7		8,646	2.9	△2,773	△24.3		13,853	2.5
IV 営業外収益												
1 受取利息		104			84					158		
2 受取配当金		983			1,044					1,677		
3 社宅料及び賃貸料		223			244					484		
4 持分法による投資利益		20			29					168		
5 その他の営業外収益		516	1,848	0.6	726	2,129	0.7	280	15.2	1,029	3,517	0.6
V 営業外費用												
1 支払利息		701			658					1,395		
2 投資有価証券評価損		24			—					2		
3 たな卸資産処分損		132			31					188		
4 その他の営業外費用		40	899	0.3	179	870	0.3	△28	△3.2	116	1,702	0.3
経常利益			12,369	4.0		9,905	3.3	△2,464	△19.9		15,668	2.8
VI 特別利益												
1 固定資産売却益		139			473					960		
2 退職給付会計基準変更時差異		59			—					118		
3 投資有価証券売却益		1			2,366					54		
4 その他の特別利益		178	379	0.1	15	2,855	1.0	2,475	653.0	401	1,536	0.3
VII 特別損失												
1 固定資産処分損		404			367					1,093		
2 贈りかき協会負担金		777			810					1,575		
3 投資有価証券減損処理額等		177			147					669		
4 減損損失	※3	—			689					—		
5 たな卸資産評価損		—			1,741					—		
6 その他の特別損失		25	1,385	0.4	54	3,809	1.3	2,424	175.0	874	4,212	0.7
税金等調整前中間 (当期) 純利益			11,363	3.7		8,950	3.0	△2,412	△21.2		12,991	2.3
法人税、住民税及び 事業税	※2	5,068			4,240					5,495		
法人税等調整額	※2	—	5,068	1.6	—	4,240	1.4	△828	△16.3	292	5,787	1.0
少数株主利益			142	0.0		81	0.0	△60	△42.5		23	0.0
中間(当期) 純利益			6,153	2.0		4,628	1.6	△1,524	△24.8		7,180	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		金額 (百万円)			増減額 (百万円)	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)									
I			19,443		19,449	6		19,443	
II									
		0	0	1	1	0	6	6	
III			19,444		19,450	6		19,449	
(利益剰余金の部)									
I			44,689		50,201	5,511		44,689	
II									
		6,153	6,153	4,628	4,628	△1,524	7,180	7,180	
III									
1		1,521		1,519			1,521		
2		39		38			39		
3		84		—			84		
4		24	1,668	—	1,558	△110	24	1,668	
IV			49,173		53,271	4,098		50,201	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
1 税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,363	8,950	△2,412	12,991
2 減価償却費		7,890	7,977	86	16,427
3 減損損失		—	689	689	—
4 連結調整勘定償却額		△71	△62	8	△139
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△112	△763	△650	△1,044
6 貸倒引当金の増減額 (減少: △)		226	3	△222	761
7 投資有価証券等評価損益 (益: △)		201	61	△140	357
8 受取利息及び受取配当金		△1,088	△1,128	△39	△1,836
9 支払利息		701	658	△42	1,395
10 持分法による投資損益 (益: △)		△20	△29	△8	△168
11 固定資産売却益		△139	△473	△333	△960
12 固定資産処分損		404	367	△37	1,093
13 投資有価証券・出資金売却益		△1	△2,366	△2,365	△54
14 投資有価証券・出資金売却損		0	—	△0	23
15 売上債権の増減額 (増加: △)		△6,632	△7,549	△916	2,123
16 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△250	3,539	3,789	△3,700
17 仕入債務・未払費用の増減額 (減 少: △)		12,377	10,918	△1,459	△2,734
18 その他		△988	△303	685	△1,790
小計		23,861	20,489	△3,371	22,743
19 利息及び配当金の受取額		1,043	1,090	46	1,832
20 利息の支払額		△669	△650	18	△1,404
21 法人税等の支払額		△1,314	△3,407	△2,093	△3,520
営業活動による キャッシュ・フロー		22,921	17,521	△5,399	19,650

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
1 有価証券等の取得による支出		△95	△103	△8	△305
2 有価証券等の売却による収入		164	120	△43	394
3 固定資産の取得による支出		△9,713	△13,980	△4,267	△21,718
4 固定資産の売却による収入		612	547	△64	2,143
5 投資有価証券の取得による支出		△127	△3,359	△3,231	△2,688
6 投資有価証券の売却による収入		24	3,142	3,118	2,154
7 出資金の取得による支出		△805	△871	△65	△1,414
8 出資金の償還等による収入		2	0	△1	6,653
9 貸付による支出		△4,943	△1,142	3,801	△10,142
10 貸付金の回収による収入		4,864	579	△4,284	9,818
投資活動による キャッシュ・フロー		△10,018	△15,064	△5,045	△15,104
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
1 短期借入金増減額 (減少: △)		△1,919	6,405	8,325	△2,501
2 コマーシャル・ペーパー増減額 (減少: △)		△6,000	△9,000	△3,000	△2,000
3 長期借入れによる収入		1,415	1,735	320	3,244
4 長期借入金の返済による支出		△2,000	△1,948	51	△4,913
5 社債の発行による収入		—	20,000	20,000	—
6 社債の償還による支出		—	△15,000	△15,000	—
7 自己株式の売却による収入		3	6	2	29
8 自己株式の取得による支出		△34	△36	△1	△123
9 配当金の支払額		△1,521	△1,519	1	△1,521
10 少数株主への配当金の支払額		△10	△10	0	△10
財務活動による キャッシュ・フロー		△10,067	632	10,699	△7,795
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		4	13	8	△11
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		2,839	3,102	263	△3,260
VI 現金及び現金同等物の期首残高		9,914	6,625	△3,289	9,914
連結子会社増加に伴う現金及び現金 同等物の期首残高増加額		—	1,685	1,685	—
連結子会社減少に伴う現金及び現金 同等物の期首残高減少額		△28	—	28	△28
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期 末) 残高		12,725	11,413	△1,312	6,625

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ㈱、㈱デイレーフーズ、東洋乳業㈱、㈱クリニコ、㈱リザンコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売㈱は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 28社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ㈱、㈱デイレーフーズ、東洋乳業㈱、㈱クリニコ、㈱リザンコーポレーション 次の会社は相対的に重要性が増大したため、当中間連結会計期間より連結子会社に移行いたしました。 (持分法適用の非連結子会社から移行した会社) 富士乳業㈱ なお、前連結会計年度末まで連結子会社であった下記9社は㈱デイレーフーズと合併いたしました。 ㈱北海道デイレーフーズ、㈱東北デイレーフーズ、㈱新潟デイレーフーズ、㈱東海デイレーフーズ、㈱北陸デイレーフーズ、㈱西日本デイレーフーズ、㈱中国デイレーフーズ、㈱四国デイレーフーズ、㈱九州デイレーフーズ また、エスキモージャパン㈱は当社と合併いたしました。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 37社 主要な連結子会社名 エムケーチーズ㈱、㈱デイレーフーズ、東洋乳業㈱、㈱クリニコ、㈱リザンコーポレーション なお、前連結会計年度まで連結子会社であった静岡エスキモー販売㈱は、事業統合に伴い主要な事業が他の連結子会社に移管されたことにより、連結財務諸表に及ぼす重要性が相対的に減少したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 森永牛乳販売㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも当連結財務諸表に及ぼす影響に重要性が乏しいため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 富士乳業㈱</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売㈱ほか)及び関連会社(沖縄森永乳業㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 5社 主要な会社名 ㈱日酪</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売㈱ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ㈱ほか)は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ) 同左</p>	<p>(イ)持分法適用の非連結子会社数 6社 主要な会社名 富士乳業㈱</p> <p>(ロ)持分法適用の関連会社数 0社</p> <p>(ハ)持分法を適用していない非連結子会社(森永牛乳販売㈱ほか)及び関連会社(ヤスダファインテ㈱ほか)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が乏しく、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(ニ)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(株)	6月末日	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 なお、当中間連結財務諸表の作成に当って、中間連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>中間決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>6月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	中間決算日	ハルビン森永乳業(株)	6月末日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。 なお、当連結財務諸表の作成に当って、連結決算日との間に生じた重要な取引を調整した上でその決算日の財務諸表を使用しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハルビン森永乳業(株)</td> <td>12月末日</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	ハルビン森永乳業(株)	12月末日
会社名	中間決算日														
ハルビン森永乳業(株)	6月末日														
会社名	中間決算日														
ハルビン森永乳業(株)	6月末日														
会社名	決算日														
ハルビン森永乳業(株)	12月末日														
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 …主として総平均法による原価法 原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>③ 特定金銭信託等について 粉乳中毒事件に関連し、被災者救済事業資金の支出を確実にすることを目的として設定する粉乳中毒救済基金の特定金銭信託については、その他有価証券に準じて評価しております。</p> <p>④ デリバティブ …時価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) (会計処理の変更) その他有価証券のうち時価のあるものの評価差額の処理は、従来、部分資本直入法によっておりましたが、市場価格等の変動による評価差額のうち売却等に基づく損益のみを損益計算書に計上することにより、投資の成果を期間損益により適正に反映するため、全部資本直入法に変更いたしました。 この変更により、従来の方法によった場合と比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益が17百万円減少しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① たな卸資産 製品、商品、半製品 同左 原材料、貯蔵品 同左</p> <p>② 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>③ 特定金銭信託等について 同左</p> <p>④ デリバティブ 同左</p>												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物及び建物附属設備については、主として定額法、その他の資産については、主として定率法によっております。</p> <p>② 無形固定資産 主として定額法によっております。 但し、販売目的のソフトウェアについては、主として販売可能期間の見積り(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,812</td> <td>△1,421</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時価</td> <td>3,984</td> <td>—</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>827</td> <td>△1,421</td> <td>△594</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,812	△1,421	3,390	退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984	残額	827	△1,421	△594	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、保有株式の抛出による退職給付信託設定時価を控除した下表の残額の按分額を、平成13年3月期連結会計年度より5年間で費用または費用の減額処理しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>適格退職年金制度 (百万円)</th> <th>退職一時金制度 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計基準変更時差異</td> <td>4,812</td> <td>△1,421</td> <td>3,390</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定時価</td> <td>3,984</td> <td>—</td> <td>3,984</td> </tr> <tr> <td>残額</td> <td>827</td> <td>△1,421</td> <td>△594</td> </tr> </tbody> </table> <p>数理計算上の差異については、発生年度における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)で費用の減額処理しております。</p>		適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)	会計基準変更時差異	4,812	△1,421	3,390	退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984	残額	827	△1,421	△594
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,812	△1,421	3,390																																
退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984																																
残額	827	△1,421	△594																																
	適格退職年金制度 (百万円)	退職一時金制度 (百万円)	合計 (百万円)																																
会計基準変更時差異	4,812	△1,421	3,390																																
退職給付信託設定時価	3,984	—	3,984																																
残額	827	△1,421	△594																																

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>② 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 主に、金融市場の金利変動リスクへの対応手段として、権限規定に基づき、特例処理の要件を満たす金利スワップのみ利用し、ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、金融商品会計に係る会計基準に定める特例処理の要件を満たしており、この特例処理によっております。 また、為替予約について、外貨建予定取引について振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による 外貨建金銭債務 および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 権限規定に基づき、金融市場の金利変動リスクおよび為替変動リスクの対応手段として、デリバティブ取引を実施しております。</p>	<p>② 貸倒引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象…借入金の利息・製品輸入による 外貨建金銭債務 および外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 (中間) 連結 キャッシュ・フ ロー計算書におけ る資金の範囲	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処 理によっており、有効性の評価 を省略しております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、要求払預金および取得日か ら3か月以内に満期日の到来する流動 性が高く、容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なりスク しか負わない短期的な投資からなっ ております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて、特例処 理によっており、有効性の評価 を省略しております。また、為 替予約については、当該取引の 過去の実績および今後の予定な どを勘案し、実行可能性がある ことを検証することにより有効 性の評価を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための 基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後その傾向が続くと見込まれたため、当中間連結会計期間より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ3,684百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益には影響ありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、税金等調整前中間純利益が689百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から控除しております。</p>	<p>(拡売費の計上区分)</p> <p>販売競争の激化により得意先に対する拡売費の支出が増加する傾向にあったことから、その支出の内容を見直した結果、取引形態の変化に起因して実質的に売上値引に相当する支出金額の重要性が増しており、今後その傾向が続くと見込まれたため、当連結会計年度より、当該売上値引相当額について、販売費として処理する方法から売上高を減額する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、売上高、売上総利益および販売費及び一般管理費がそれぞれ6,663百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益には影響ありません。</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)が、平成17年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および同適用指針を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）</p>	<p>当中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）</p>	<p>前連結会計年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）の公布により平成16年4月1日以後に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）により、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は293百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 226,639百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,625百万円、 投資有価証券のうち746百万円は工場財 団等として、短期借入金1,656百万円、 長期借入金7,131百万円の担保に供して おります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リー ス債務688百万円 (6,196千米ド ル) および銀行借入676百万円 (6,088千米ドル) について、同社 と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品 代金341百万円について債務保証し ております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品 代金18百万円について、債務保証 しております。</p> <p>④ 以下の銀行借入について、債務保 証しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱ミック</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>債務保証 計 1,870百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリ ショナルフーズ INC.</td> <td>277 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.</td> <td>31 (228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>308</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 308百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行う ために取引金融機関15行との間で、コ ミットメントライン契約を締結してお ります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメントラ インの総額 20,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 20,000 〃</p>	保証先	金額 (百万円)	㈱ミック	107	その他1件	40	計	147	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	277 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	31 (228千ユーロ)	計	308	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 230,410百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価22,871百万円、 投資有価証券のうち1,054百万円、外貨 預金のうち22百万円は工場財団等として、 短期借入金1,484百万円、長期借入金 7,698百万円の担保に供しております。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リー ス債務562百万円 (4,970千米ド ル) および銀行借入621百万円 (5,493千米ドル) について、同社 と連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品 代金383百万円について債務保証し ております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品 代金1百万円について、債務保証し ております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入96百万円につ いて、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,665百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリ ショナルフーズ INC.</td> <td>283 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.</td> <td>58 (228千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 341百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行う ために取引金融機関15行との間で、コ ミットメントライン契約を締結してお ります。この契約に基づく当中間連結 会計期間末の借入未実行残高は次のと おりであります。 コミットメントラ インの総額 20,000百万円 借入実行残高 3,600 〃 借入未実行残高 16,400 〃</p>	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	283 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	58 (228千ユーロ)	計	341	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 229,267百万円</p> <p>※2 担保資産 有形固定資産のうち簿価21,285百万円、 投資有価証券のうち682百万円は工場財 団等として、短期借入金1,598百万円、 長期借入金6,958百万円の担保に供して おります。</p> <p>3 偶発債務 (1) 債務保証</p> <p>① 森永ニュートリショナルフーズ INC. の製品製造委託先の設備リー ス債務532百万円 (4,963千米ド ル) および銀行借入601百万円 (5,602千米ドル) について同社と 連帯して債務保証しております。</p> <p>② 浦幌乳業㈱の取引先に対する商品 代金510百万円について債務保証し ております。</p> <p>③ ㈱サンフコの取引先に対する商品 代金11百万円について、債務保証 しております。</p> <p>④ ㈱ミックの銀行借入102百万円につ いて、債務保証しております。</p> <p>債務保証 計 1,757百万円</p> <p>(2) 保証予約 以下の銀行借入について、保証予約 を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>森永ニュートリ ショナルフーズ INC.</td> <td>268 (2,500千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.</td> <td>59 (428千ユーロ)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table> <p>保証予約 計 327百万円</p> <p>4 コミットメントライン契約 提出会社は、機動的な資金調達を行う ために取引金融機関15行との間で、コ ミットメントライン契約を締結してお りますが、当連結会計年度末において 借入は実行しておりません。 コミットメントラ インの総額 20,000百万円 借入実行残高 - 〃 借入未実行残高 20,000 〃</p>	保証先	金額 (百万円)	森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	268 (2,500千米ドル)	フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	59 (428千ユーロ)	計	327
保証先	金額 (百万円)																																	
㈱ミック	107																																	
その他1件	40																																	
計	147																																	
保証先	金額 (百万円)																																	
森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	277 (2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	31 (228千ユーロ)																																	
計	308																																	
保証先	金額 (百万円)																																	
森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	283 (2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	58 (228千ユーロ)																																	
計	341																																	
保証先	金額 (百万円)																																	
森永ニュートリ ショナルフーズ INC.	268 (2,500千米ドル)																																	
フロマジュリ・ロ レーヌ・ドゥ・ペ ズリーズS.A.	59 (428千ユーロ)																																	
計	327																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>拡売費</td><td>31,173百万円</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td>21,241百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>8,783百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>4,159百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃・保険料</td><td>1,342百万円</td></tr> </table>	拡売費	31,173百万円	運送費・保管料	21,241百万円	従業員給与・賞与	8,783百万円	従業員給与・賞与	4,159百万円	地代・家賃・保険料	1,342百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>拡売費</td><td>30,637百万円</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td>22,405百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>6,794百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>4,380百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃・保険料</td><td>1,454百万円</td></tr> </table>	拡売費	30,637百万円	運送費・保管料	22,405百万円	従業員給与・賞与	6,794百万円	従業員給与・賞与	4,380百万円	地代・家賃・保険料	1,454百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要なものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr><td>拡売費</td><td>59,983百万円</td></tr> <tr><td>運送費・保管料</td><td>39,417百万円</td></tr> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>16,798百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>7,946百万円</td></tr> <tr><td>地代・家賃・保険料</td><td>2,724百万円</td></tr> </table>	拡売費	59,983百万円	運送費・保管料	39,417百万円	従業員給与・賞与	16,798百万円	従業員給与・賞与	7,946百万円	地代・家賃・保険料	2,724百万円
拡売費	31,173百万円																															
運送費・保管料	21,241百万円																															
従業員給与・賞与	8,783百万円																															
従業員給与・賞与	4,159百万円																															
地代・家賃・保険料	1,342百万円																															
拡売費	30,637百万円																															
運送費・保管料	22,405百万円																															
従業員給与・賞与	6,794百万円																															
従業員給与・賞与	4,380百万円																															
地代・家賃・保険料	1,454百万円																															
拡売費	59,983百万円																															
運送費・保管料	39,417百万円																															
従業員給与・賞与	16,798百万円																															
従業員給与・賞与	7,946百万円																															
地代・家賃・保険料	2,724百万円																															
<p>※2 当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 同左</p>	<p>※2 _____</p>																														
<p>※3 _____</p>	<p>※3 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市東区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>182</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋 市守山区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>岡山県久米郡</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>312</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>689</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を基本とし、賃貸資産および遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。上記資産は遊休状態であり、今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（689百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、この評価額は路線価による相続税評価額を基準として算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182	愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194	岡山県久米郡	遊休資産	土地	312	計			689	<p>※3 _____</p>										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																													
北海道 札幌市東区	遊休資産	土地	182																													
愛知県名古屋 市守山区	遊休資産	土地	194																													
岡山県久米郡	遊休資産	土地	312																													
計			689																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>13,109百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>31 "</td></tr> <tr><td>計</td><td>13,140 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△383 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td>△31 "</td></tr> </table>	現金及び預金	13,109百万円	有価証券	31 "	計	13,140 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△383 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△31 "	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>11,791百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>— "</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,791 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△378 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td>— "</td></tr> </table>	現金及び預金	11,791百万円	有価証券	— "	計	11,791 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△378 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>7,020百万円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>— "</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,020 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td><td>△394 "</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える有価証券</td><td>— "</td></tr> </table>	現金及び預金	7,020百万円	有価証券	— "	計	7,020 "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394 "	預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "
現金及び預金	13,109百万円																															
有価証券	31 "																															
計	13,140 "																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△383 "																															
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	△31 "																															
現金及び預金	11,791百万円																															
有価証券	— "																															
計	11,791 "																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△378 "																															
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "																															
現金及び預金	7,020百万円																															
有価証券	— "																															
計	7,020 "																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△394 "																															
預入期間が3ヶ月を超える有価証券	— "																															

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物 12,725 "	現金及び現金同等物 11,413 "	現金及び現金同等物 6,625 "

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
提出会社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っているため記載を省略しております。	同左	同左

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,723	10,501	5,777
(2) 債券			
社債	2,000	2,000	0
その他	643	643	△0
(3) その他	—	—	—
合計	7,367	13,144	5,777

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 3,213百万円

- (3) その他有価証券
非上場株式（店頭売買株式を除く） 626百万円
貸付信託 150百万円
優先出資証券 1,500百万円
優先株式 500百万円
信託（預金） 750百万円
非上場債券 2百万円

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	7,158	14,869	7,710
(2) 債券			
社債	1,000	1,000	0
その他	612	612	0
(3) その他	—	—	—
合計	8,770	16,481	7,710

- 3 時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当ありません。

- (2) 子会社株式及び関連会社株式
非上場株式 4,692百万円

- (3) その他有価証券
- | | |
|--------|----------|
| 非上場株式 | 648百万円 |
| 貸付信託 | 150百万円 |
| 優先出資証券 | 1,500百万円 |
| 優先株式 | 500百万円 |
| 信託（預金） | 750百万円 |
| 非上場債券 | 2百万円 |

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

- 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	4,696	11,758	7,061
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	1,000	1,000	0
その他	612	614	1
(3) その他	—	—	—
合計	6,308	13,372	7,063

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当ありません。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 4,571百万円

(3) その他有価証券

非上場株式 630百万円

貸付信託 150百万円

優先出資証券 1,500百万円

優先株式 500百万円

信託（預金） 750百万円

非上場債券 2百万円

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	295,804	12,071	307,875	—	307,875
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	3,100	3,100	(3,100)	—
計	295,804	15,171	310,975	(3,100)	307,875
営業費用	275,218	14,186	289,405	7,049	296,454
営業利益	20,585	984	21,569	(10,149)	11,420

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	284,533	11,601	296,134	—	296,134
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	2,843	2,843	(2,843)	—
計	284,533	14,444	298,978	(2,843)	296,134
営業費用	266,115	13,522	279,637	7,850	287,488
営業利益	18,418	921	19,340	(10,693)	8,646

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	食品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	540,148	24,518	564,666	—	564,666
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	—	6,775	6,775	(6,775)	—
計	540,148	31,294	571,442	(6,775)	564,666
営業費用	508,447	29,249	537,696	13,116	550,813
営業利益	31,701	2,044	33,745	(19,892)	13,853

(注) 1 事業区分については、当社の事業目的ならびに日本標準産業分類を参考に、食品事業、その他の事業に区分いたしました。なお、各事業区分に属する主要な製品は次のとおりです。

食品事業……………市乳（牛乳、乳飲料、ヨーグルト）、乳製品（練乳、粉乳、バター、チーズ）、アイスクリーム、飲料など

その他の事業……………飼料、プラント設備の設計施工など

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、主として親会社の本社総務部および経理部等の管理部門に係わる費用であり、その金額は次のとおりです。

前中間連結会計期間……9,820百万円
 当中間連結会計期間……10,459百万円
 前連結会計年度……19,151百万円

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。
 (本国以外の国または地域に所在する連結子会社の売上高は、それぞれ全セグメントの売上高の10%未満であります。)

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において該当事項はありません。
 (海外売上高は連結売上高の10%未満であります。)

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	369.85円	390.31円	376.65円
1株当たり中間(当期)純利益	24.28円	18.28円	28.19円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
< 1株当たり中間(当期)純利益金額 >			
中間(当期)純利益(百万円)	6,153	4,628	7,180
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	36
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	36
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	6,153	4,628	7,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	253,462	253,254	253,404

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

前連結事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社は、平成17年2月25日に開催した取締役会決議に基づき、平成17年4月26日に国内無担保社債を一般募集により発行いたしました。

その概要は次のとおりであります。

1 森永乳業株式会社第5回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行額 金100億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年1.07%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 7年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成24年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8) 払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

2 森永乳業株式会社第6回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- (1) 発行額 金100億円
- (2) 各社債の金額 1億円の1種
- (3) 利率 年0.69%
- (4) 発行価額 額面100円につき金100円
- (5) 償還価額 額面100円につき金100円
- (6) 期限および償還方法 5年
 - ①最終償還 本社債の元金は、平成22年4月26日にその総額を償還する。
 - ②買入消却 社債の買入消却は、発行日の翌日以降いつでもこれを行うことができる。
- (7) 利払期日 毎年4月26日および10月26日
(初回利払日 平成17年10月26日)
- (8) 払込期日 平成17年4月26日(火)
- (9) 担保 本社債には物上担保および保証は付されておらず、また、本社債のために特に留保されている資産はない。
- (10) 財務上の特約 「担保提供制限条項」が付されている。
- (11) 資金使途 社債償還資金および設備資金

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	187,247	△4.0
その他の事業	1,572	△21.1
合計	188,820	△4.2

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	—	—	—	—
その他の事業	3,095	△7.6	4,025	165.0
合計	3,095	△7.6	4,025	165.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	284,533	△3.8
その他の事業	14,444	△4.8
セグメント間の内部売上高または振替高	△2,843	—
合計	296,134	△3.8

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績については、いずれの当該販売実績も、総販売実績に対する割合が100分の10に満たないため、記載をしておりません。

平成18年 3月期中間決算 参考資料

森永乳業株式会社

1. 連結

(1) 当中間期の業績

(単位:百万円)

	金額	前同比 (%)	当中間期の推移状況	(前中間期の状況)
売上高	296,134	96.2	減収	(増収)
営業利益	8,646	75.7	減益	(増益)
経常利益	9,905	80.1	減益	(増益)
中間純利益	4,628	75.2	減益	(増益)

(2) 通期の業績予想

(単位:百万円)

	金額	前年比 (%)	通期の推移状況	(前期の状況)
売上高	549,000	97.2	減収	(減収)
営業利益	10,200	73.6	減益	(増益)
経常利益	12,300	78.5	減益	(増益)
当期純利益	5,300	73.8	減益	(増益)

(3) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位:億円)

	設備投資額	減価償却費
平成14年 3月期実績	208	161
平成15年 3月期実績	205	163
平成16年 3月期実績	184	170
平成17年 3月期実績	186	163
平成18年 3月期見込み	314	164
平成18年 3月期中間実績	73 (84)	79 (79)

平成18年 3月期中間実績の ()内は前年中間期実績

2. 個別

(1) 当中間期の業績

(単位:百万円)

	金額	前同比 (%)	当中間期の推移状況	(前中間期の状況)
売上高	227,535	96.0	減収	(減収)
営業利益	5,050	72.6	減益	(増益)
経常利益	6,604	81.1	減益	(増益)
中間純利益	3,454	84.2	減益	(増益)

(2) 当中間期の販売実績

(単位:百万円)

製品分類	金額	数量	
		前同差	前同比 (%)
市乳計	102,679	7,457	93.2
牛乳類	39,172	7,394	84.1
乳飲料等	27,418	566	102.1
ヨーグルト	28,341	819	103.0
プリン等	7,747	1,448	84.2
乳製品計	44,280	1,140	97.5
練乳	2,166	40	98.2
粉乳	21,696	315	98.6
バター	5,269	507	91.2
チーズ	15,147	277	98.2
アイスクリーム	26,414	76	99.7
その他計	54,161	834	98.5
飲料	17,921	1,789	90.9
その他	36,239	955	102.7
合計	227,535	9,507	96.0

(注)数量の単位は、乳製品は ton、市乳、アイスクリームは kで表示
その他のその他には、ゼリー、クリーム類、飼料などが含まれる

(3) 通期の業績予想

(単位:百万円)

	金額	前年比 (%)	通期の推移状況	(前期の状況)
売上高	428,000	97.2	減収	(減収)
営業利益	6,100	69.9	減益	(増益)
経常利益	8,500	79.6	減益	(増益)
当期純利益	3,500	85.0	減益	(増益)

(4) 通期および下半期の部門別売上高予想 (単位: 百万円)

	通 期		下半期	
	金 額	前年比 (%)	金 額	前同比 (%)
市 乳 計	196,300	95.4	93,621	97.9
乳 製 品 計	89,300	97.5	45,020	97.4
アイスクリーム	39,700	101.1	13,286	103.8
そ の 他 計	102,700	99.3	48,539	100.2
合 計	428,000	97.2	200,465	98.7

(5) 設備投資および減価償却費 (推移と見込み) (単位: 億円)

	設備投資額			減価償却費
	合 計	うち生産設備	うち販売設備	
平成 14年 3月期実績	144	112	32	117
平成 15年 3月期実績	144	110	34	116
平成 16年 3月期実績	133	105	28	122
平成 17年 3月期実績	118	92	26	117
平成 18年 3月期見込み	286	258	28	117
平成 18年 3月中間期実績	60 (49)	45 (35)	14 (13)	55 (56)

平成 18年 3月中間期実績の ()内は前年中間期実績

(6) 従業員数 (推移)

	9月末	3月末
平成 14年 3月期実績	3,628名	3,482名
平成 15年 3月期実績	3,504名	3,352名
平成 16年 3月期実績	3,433名	3,257名
平成 17年 3月期実績	3,382名	3,092名
平成 18年 3月期実績	3,184名	

平成17年3月期 (3月末)より 出向者等 (181名)を除き就業人員数を表示
また平成18年3月期 (9月末)の出向者等は188名であり 実質的な前同差は 10名

(7) 集乳量 (推移) (単位: 千トン)

	集 乳 量		
	合 計	北海道	都府県
平成 14年 3月期実績	769	386	383
平成 15年 3月期実績	817	423	394
平成 16年 3月期実績	820	449	371
平成 17年 3月期実績	818	460	358
平成 18年 3月中間期実績	385 (418)	229 (234)	156 (184)

平成18年3月中間期実績の ()内は前年中間期実績

以 上